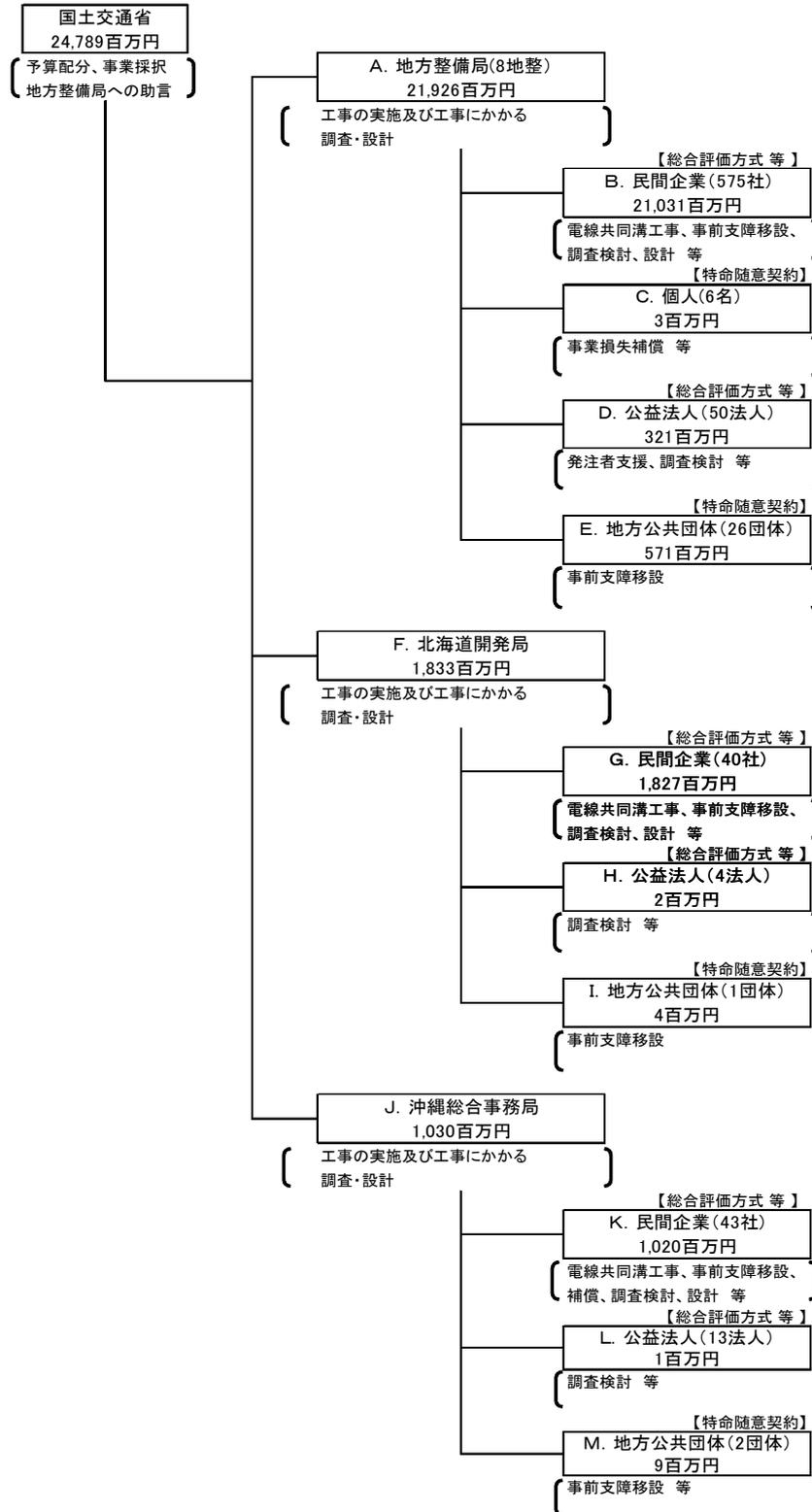


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・無電柱化推進)		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S61~		担当課室	国道・防災課		三浦 真紀		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		政策・施策名	2-5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		関係する計画、通知等	無電柱化に係るガイドライン等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上等を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト縮減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	34,791	29,436	28,470	26,703		
		繰越し等	1,855	0	10,994			
		計	2,360	6,415	-12,541			
	執行額	39,006	35,851	26,923	26,703			
	執行率(%)	38,284	35,585	26,257				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	市街地等の幹線道路の無電柱化率(国道及び都道府県道)		成果実績	%	14%	15%	集計中	18%
			達成度	%	78	83	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業中箇所延長(部分供用延長を含む)		活動実績(当初見込み)	km	452 (452)	472 (472)	413 (413)	— (358)
単位当たりコスト	6(億円/km) ※上記コストは、地域条件等により変動する		算出根拠	H24年度実施箇所における全体事業費/全体事業延長				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	26,703						
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化の実施にあたり、路線特性や地域状況等から整備する箇所を選定し、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 ・予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・引き続き、コスト縮減に努めながら、効率的な無電柱化の推進を図る。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	218	平成23年	198	平成24年	212



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.横浜市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,389		事前支障移設	53
計		8,389	計		53
B.フジタ道路(株)首都圏支店			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	路面復旧工事	114		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,833
	電線共同溝工事	391			
計		506	計		1,833
C.個人(イ)			G.エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)北海道支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業損失補償	2		事前支障移設	497
計		2	計		497
D.(社)関東建設弘済会			H.(財)建設物価調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	69		市場価格調査	2
計		69	計		2

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※CはAのうち、一番支出の大きかったものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.北見市			M.北部広域市町村圏事務組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事前支障移設	4		事前支障移設	9
計		4	計		9
J.沖縄総合事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,030			
計		1,030	計		
K.(有)新栄建設					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電線共同溝工事	222			
計		222	計		
L.(財)建設物価調査会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市場価格調査	0.6			
	労務費調査	0.1			
計		0.7	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,389	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,097	—	—
3	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,531	—	—
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,180	—	—
5	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,122	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,112	—	—
7	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,078	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	417	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジタ道路(株)首都圏支店	電線共同溝工事	506	10	85.9%
2	大有建設(株)東京支店	電線共同溝工事	420	9	89.3%
3	東京電力(株)東京支店	引込管等工事	406	随意契約	100.0%
4	常盤工業(株)東京支店	路面復旧工事	367	9	85.7%
5	(株)竹中道路東京本店	電線共同溝工事	355	3	92.1%
6	日本コムシス(株)	電線共同溝工事	275	3	94.9%
7	日工建設(株)	路面復旧工事	255	1	95.9%
8	(株)ガイアートT・K関東支店	路面復旧工事	248	2	99.3%
9	日機道路(株)	路面復旧工事	242	8	86.0%
10	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)千葉支店	電線共同溝工事	232	随意契約	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	事業損失補償	2	随意契約	100.0%
2	ロ	事業損失補償	1	随意契約	100.0%
3	ハ	事業損失補償	0.3	随意契約	100.0%
4	ニ	事業損失補償	0.2	随意契約	100.0%
5	ホ	事業損失補償	0.03	随意契約	100.0%
6	ヘ	土地賃貸借	0.02	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	69	8	76.7%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	18	2	78.2%
3	(財)日本建設情報総合センター	積算補助業務	3	1	99.96%
4	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	2	随意契約	95.1%
5	(財)経済調査会	労務費調査	1	1	97.3%
6	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	1	1	98.3%
7	(社)建設電気技術協会	通信設備等管理業務	0.4	1	99.9%
8	(社)日本建設機械施工協会	施工形態動向調査	0.3	3	99.1%
9	(財)経済調査会四国支部	施工形態動向調査	0.1	3	100.0%
10	(財)建設物価調査会大阪事務所	労務費調査	0.01	1	98.6%

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
※B～Mについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	事前支障移設	53	随意契約	100.0%
2	川崎市	事前支障移設	42	随意契約	100.0%
3	座間市	事前支障移設	38	随意契約	100.0%
4	神奈川県	事前支障移設	15	随意契約	100.0%
5	東京都	事前支障移設	10	随意契約	100.0%
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株)北海道支店	事前支障移設	497	随意契約	100.0%
2	大同舗道・ガイアート経常JV	電線共同溝工事	426	15	85.0%
3	不二建設(株)	電線共同溝工事	287	13	85.2%
4	(株)玉川組	電線共同溝工事	243	10	85.5%
5	横関建設工業(株)	電線共同溝工事	84	4	96.5%
6	(株)開発工営社	電線共同溝設計業務	58	5	99.8%
7	日本データサービス(株)	環境調査	41	3	97.4%
8	(株)近代設計札幌支社	電線共同溝設計業務	40	5	99.9%
9	河西建設(株)	電線共同溝工事	17	2	98.2%
10	(株)構研エンジニアリング	環境調査	16	5	98.6%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	2	2	86.0%
2	(財)建設物価調査会北海道支 部	市場価格調査	0.4	2	85.1%
3	(財)経済調査会北海道支部	市場価格調査	0.03	1	100.0%
4	(財)日本建設情報総合セン ター	実績情報提供業務	0.03	1	99.97%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北見市	事前支障移設	4	随意契約	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Mについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)新栄建設	電線共同溝工事	222	9	86.4%
2	南部舗道(株)	電線共同溝工事	176	7	85.3%
3	太田建設(株)	電線共同溝工事	173	12	87.4%
4	(株)七和	電線共同溝工事	119	12	88.7%
5	(社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	50	1	99.4%
6	沖縄道路(株)	電線共同溝工事	50	13	87.5%
7	(株)基土木	電線共同溝工事	48	13	86.6%
8	鹿島道路(株)	電線共同溝工事	47	12	87.3%
9	エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株)九州支店	連携設備工事	42	随意契約	100.0%
10	西日本電信電話(株)沖縄支店	事前支障移設	24	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	0.7	1	99.6%
2	(財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	0.2	1	100.0%
3	(財)経済調査会	歩掛実態調査解析業務	0.1	3	74.5%
4	(社)沖縄県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	公益嘱託登記業務	0.1	1	97.6%
5	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.1	1	98.3%
6	(財)道路新産業開発機構	VICS更新業務	0.04	1	96.3%
7	(財)公共用地補償機構	単価改訂業務	0.04	1	95.3%
8	(社)建設電気技術協会	基準改訂検討業務	0.03	1	99.9%
9	(財)日本緑化センター	補償単価作成業務	0.02	随意契約	94.7%
10	(社)日本建設機械施工協会	建設機械実態解析業務	0.01	1	98.6%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北部広域市町村圏事務組合	事前支障移設	9	随意契約	100.0%
2	大和村	土地賃貸借	0.004	随意契約	100.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Mについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載